



平成 19 年 4 月 12 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 三 木 茂
(コード番号：3807 大証ヘラクレス)
問 い 合 せ 先：
取 締 役 総 務 経 理 部 長 上 中 淳 行
電 話 番 号 03(5212)8790(代表)

株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、アジア・欧州の経済・ビジネス情報を配信する株式会社エヌ・エヌ・エー（本社：東京都港区、代表取締役社長：古川健士、以下エヌ・エヌ・エー）と、業務・資本提携を進めることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提携の趣旨

今回の提携は、成長目覚ましいアセアン・中国経済圏に対する当社の中長期的戦略の一環として位置づけられます。また、当社とエヌ・エヌ・エーがこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤、ブランド力およびコンテンツ制作に関するさまざまなノウハウを融合し、両社の顧客に対して付加価値の高いサービスを提供するとともに、両社の収益のさらなる拡大を目指すことを目的としています。

当社では、国内の金融機関を中心とする約 300 社の法人取引先と、クラブフィスコに会員登録をする約 5 万人の個人投資家に対して、エヌ・エヌ・エーが制作する成長著しいアジア諸国の経済とビジネスに関する情報を新たなコンテンツとして提供することが可能になります。これに伴い、既存サービスの拡充とともに顧客層拡大の可能性も高まるものと期待しています。

エヌ・エヌ・エーでは、当社との提携が、約 6,000 社の会員企業に提供する既存の情報サービスの拡充とともに、販売チャネルの拡大と新規顧客の開拓に寄与するものと期待しています。

今後両社は、世界の主要な金融・ビジネス市場はもとより、新興国市場も網羅する独自のコンテンツサービスの開発と提供を目指して、業務・資本提携によるシナジーを最大限に追求してまいります。

< 資本提携の目的および内容 >

当社では本提携の実効性を高めることを目的に、エヌ・エヌ・エーの一部既存株主から同社株式 1,550 株（所有割合 28.7%）を取得し、当社より役員を一名派遣する予定です。

2. 株式会社エヌ・エヌ・エー概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社エヌ・エヌ・エー (英文社名表記: NNA JAPAN Co., Ltd.) |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 古川健士 |
| (3) 所在地 | 東京都港区高輪2丁目14番17号グレイス高輪ビル9階 |
| (4) 設立年月日 | 平成7年(1995年)8月 |
| (5) 主な事業の内容 | アジア各国、オーストラリア、欧州での現地経済・ビジネス情報の編集・発行および日本国内でのニュース配信 |
| (6) 従業員数 | 179人(うち現地スタッフ75人)平成19年2月末現在
(グループ会社連結) |
| (7) 売上高 | 平成18年3月期: 14億300万円(グループ会社連結) |
| (8) 主な事業所 | 日本、中国など12カ国・地域に11法人、2支社、3事務所 |
| (9) 資本金 | 4億1,500万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 5,400株 |
| (11) URL | http://nna.asia.ne.jp/ |

3. 取得株式数, 取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0.0%) |
| (2) 取得株式数 | 1,550株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 1,550株(所有割合 28.7%) |
| (4) 株式取得の条件 | 買取り条件等については、第三者機関による鑑定を基準に、現在交渉の過程にあります。 |

4. 日程

- | | |
|------------|---------|
| 平成19年4月12日 | 取締役会決議 |
| 平成19年4月末日 | 株券引渡し期日 |

5. 今後の見通し

本件により当社が取得するエヌ・エヌ・エー株式については、持分法適用になりますが、これによる今期業績への影響は現在策定中であり、策定次第お知らせいたします。



< 株式会社フィスコ 会社概要 >

(1) 商	号	株式会社フィスコ (英文社名表記 : FISCO Ltd.)
(2) 代	表	代表取締役 三木 茂
(3) 所	在	東京都千代田区九段北 4-1-28 九段ファーストプレイス 7F
(4) 設	立	平成 7 年 (1995 年) 5 月
(5) 主	な	情報サービス事業 (法人向情報及び個人向情報)
事	業	コンサルティング事業 (資産の運用助言及び資産管理を含む)
の	内	投資教育事業
容		
(6) 従	業	56 人 (平成 19 年 3 月末現在・連結)
員	数	
(7) 売	上	9 億 8,103 万円 (平成 18 年 12 月期・連結)
高		
(8) 資	本	7 億 2,195 万円 (平成 19 年 2 月末現在)
金		
(9) U	R	http://www.fisco.co.jp/
L		

以上